

第74回定時株主総会決議ご通知

2025年2月27日開催の当社第74回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項 1. 第74期（2023年12月1日から2024年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第74期（2023年12月1日から2024年11月30日まで）計算書類報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本件は、原案どおり取締役（監査等委員である取締役を除く。）に星野和也、浅野宣之、上野泰志、成田豊、田中威之および紀斌昆の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第2号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は、原案どおり補欠の監査等委員である取締役に宮崎忠雄氏が選任されました。

なお、本総会終了後開催の取締役会において、代表取締役会長兼社長グループCEOに星野和也氏が選定され、就任いたしました。

以上

株式のご案内

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年2月中		但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
基準日	定時株主総会については毎年11月30日といたします。 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。	(ホームページアドレス)	https://www.asahieito-holdings.co.jp/
		上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関
同連絡先
みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

※証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社へお問い合わせください。



第74期 報告書

2023年12月1日 ▶ 2024年11月30日



証券コード：5341

ASAHI EITO ホールディングス 株式会社

株主の皆様へ

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第74期（2023年12月1日から2024年11月30日まで）報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年2月

代表取締役会長兼社長
グループCEO

星野和也



社 訓
誠實と明朗 技術と精進 親和と共栄
基本スローガン
社会に役立つ企業づくり

事業の状況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、雇用や所得の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方、原材料価格の高騰や円安による物価上昇、国際的な情勢の不安は長期化しており、依然として先行きの不確実性の高い状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

当連結会計年度においては、売上高についてはコロナ禍以前の状況に回復してきたものの、原材料価格の高騰や円安による売上原価並びに販売費及び一般管理費の上昇により収益を回復することができませんでした。

アサヒ衛陶株式会社内に「ホールディングス事業開発グループ」を創設し、各グループ企業が協力体制の元、「リノベーション・リフォーム事業」を開始しました。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,967百万円（前期比12.8%増加）、営業損失は320百万円（前期は470百万円の営業損失）、経常損失は318百万円（前期は488百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は374百万円（前期は623百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを分けております。当社グループは、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』という基本方針のもと、住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より

良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

これに伴い当社グループの組織管理区分の見直しを行ったため、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「住まい事業」、「暮らし事業」、「投資事業」の3区分に変更しております。

なお、前期のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

イ. 住まい事業

住まい事業では、衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売を行っております。売上高は、2,500百万円（前期比24.0%増加）、営業損失は、349百万円（前期は417百万円の営業損失）となりました。

ロ. 暮らし事業

暮らし事業では、リフォーム、リノベーション及びリサイクル、施設管理を行っております。売上高は、1,460百万円（前期比2.3%減少）、営業利益は20百万円（前期は45百万円の営業損失）となりました。

ハ. 投資事業

投資事業では、M&A及び不動産賃貸を行っております。売上高は、6百万円（前期比増減なし）、営業利益は0百万円（前期は13百万円の営業損失）となりました。

設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度において、新たに実施いたしました重要な設備投資はありません。

当連結会計年度において、第三者割当により572,000株の新株式を発行及び第5回新株予約権が4,903個権利行使されたことにより、それぞれ200百万円及び214百万円の資金調達を行っております。

対処すべき課題

当連結会計年度における日本及び世界経済は、雇用や

所得の改善やインバウンド需要により緩やかな景気回復が見られる一方、原材料価格の高騰や円安による物価上昇、国際的な情勢の不安は長期化しており、依然として先行きの不確実性の高い状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新たな事業を展開する事業多様化戦略の下で収益拡大を目指して参りました。その方針の下で、企業買収を通じた新たな事業展開も開始しております。今後も事業多様化戦略を積極的に推進するとともに、グループ企業それぞれの強みを活かした事業シナジーの創出にも重点を置き、事業拡大に努めて参ります。その一環として「ホールディングス事業開発グループ」を創設し、各グループ企業が協力体制の元、2024年10月から「リノベーション・リフォーム事業」を開始しました。

また、販売及び生産拠点の集約など事業体制のスリム化を進めることで収益改善を図って参ります。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤構築のために、当社は2024年8月23日開催の取締役会において、2024年9月9日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (2024年11月30日現在)	前 期 (2023年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,719,517	1,869,801
現金及び預金	464,783	385,029
電子記録債権	112,337	118,719
受取手形及び売掛金	503,318	563,416
商品及び製品	377,607	609,613
販売用不動産	90,056	—
仕掛品	27,859	17,406
原材料	75,245	90,415
前渡金	42,007	20,477
その他	40,941	79,382
貸倒引当金	△ 14,640	△ 14,659
固定資産	832,163	917,419
有形固定資産	581,851	578,795
建物	54,311	55,375
車両運搬具	0	6,167
工具、器具及び備品	4,047	4,272
土地	512,242	512,979
リース資産	11,250	—
無形固定資産	104,743	171,219
のれん	98,923	168,023
ソフトウェア	2,926	302
借地権	2,893	2,893
投資その他の資産	145,568	167,404
投資不動産	60,415	61,532
投資有価証券	5,092	1,182
出資金	370	390
差入保証金	55,607	39,554
生命保険積立金	1,001	29,241
長期未収入金	—	71,789
破産更生債権等	71,789	—
その他	23,081	35,504
貸倒引当金	△ 71,789	△ 71,789
資産合計	2,551,680	2,787,220

(単位：千円)

科 目	当 期 (2024年11月30日現在)	前 期 (2023年11月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	632,762	680,189
支払手形及び買掛金	212,223	246,831
短期借入金	520	—
1年内返済予定の長期借入金	120,711	156,775
未払金	130,376	182,653
未払費用	46,162	23,157
未払法人税等	23,390	17,174
未払消費税等	33,660	8,853
賞与引当金	5,995	9,473
製品保証引当金	6,475	7,192
その他	53,245	28,076
固定負債	831,793	932,857
長期借入金	616,481	725,319
退職給付に係る負債	157,886	156,255
役員退職慰労引当金	1,800	2,991
預り営業保証金	30,860	29,860
その他	24,765	18,430
負債合計	1,464,555	1,613,046
(純資産の部)		
株主資本	969,349	1,015,746
資本金	2,385,996	2,178,290
資本剰余金	896,925	776,081
利益剰余金	△ 2,311,525	△ 1,936,619
自己株式	△ 2,046	△ 2,005
その他の包括利益累計額	△ 24,477	△ 38,181
その他有価証券評価差額金	213	—
為替換算調整勘定	△ 24,690	△ 38,181
新株予約権	120,989	157,352
非支配株主持分	21,263	39,256
純資産合計	1,087,124	1,174,173
負債及び純資産合計	2,551,680	2,787,220

連結損益計算書

(単位：千円)

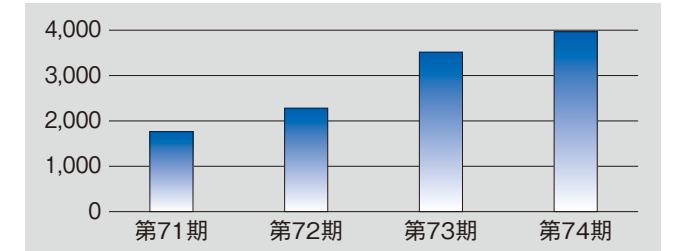
科 目	当 期 (2023年12月1日から 2024年11月30日まで)	前 期 (2022年12月1日から 2023年11月30日まで)
売上高	3,967,802	3,517,737
売上原価	2,739,485	2,668,364
売上総利益	1,228,316	849,372
販売費及び一般管理費	1,548,922	1,319,648
営業損失(△)	△ 320,605	△ 470,275
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	209	705
有価証券売却益	5,907	—
業務委託料	—	14,700
その他の	27,918	15,996
営業外費用		
支払利息	5,614	4,453
支払手数料	172	9,903
有価証券売却損	—	6,282
その他	26,135	28,936
経常損失(△)	△ 318,492	△ 488,449
特別利益		
新株予約権戻入益	37,900	—
役員退職慰労引当金戻入額	1,191	—
固定資産売却益	—	3,940
特別損失		
固定資産除却損	17,167	12,095
賃貸借契約解約損	—	4,860
投資有価証券評価損	—	5,449
減損損失	42,690	112,013
子会社株式売却損	4,720	—
税金等調整前当期純損失(△)	△ 343,979	△ 618,928
法人税、住民税及び事業税	20,360	6,557
法人税等調整額	△ 1,802	△ 877
当期純損失(△)	△ 362,536	△ 624,608
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12,369	△ 1,394
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 374,905	△ 623,213

連結キャッシュ・フロー計算書

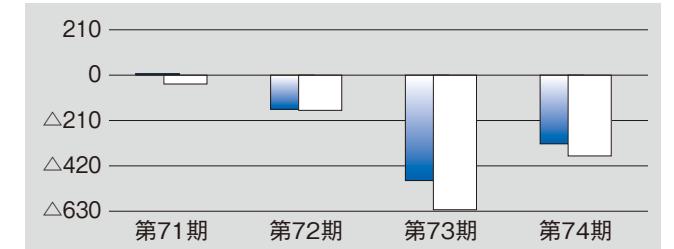
(単位：千円)

科 目	当 期 (2023年12月1日から 2024年11月30日まで)	前 期 (2022年12月1日から 2023年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,692	△ 104,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,095	129,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,734	33,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 383	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79,754	59,510
現金及び現金同等物の期首残高	385,029	325,518
現金及び現金同等物の期末残高	464,783	385,029

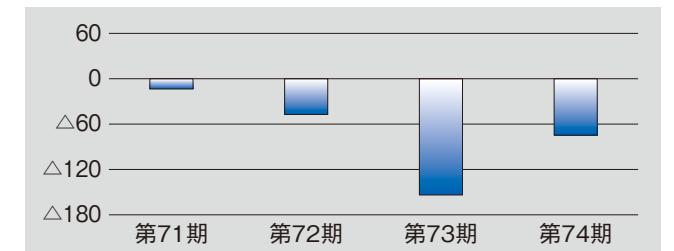
■売上高 (単位：百万円)



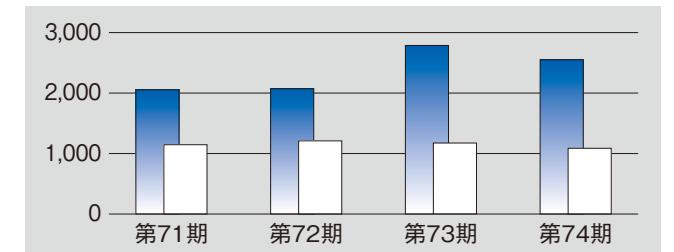
■経常利益又は経常損失(△)
□親会社株主に帰属する当期純損失(△) (単位：百万円)



■1株当たり当期純損失(△) (単位：円)



■総資産 □純資産 (単位：百万円)



会社の概要 (2024年11月30日現在)

社名(商号) ASAHI EITOホールディングス株式会社
 英文社名 ASAHI EITO HOLDINGS CO.,LTD.
 創業 享保年間
 設立年月日 1950年12月20日
 本店所在地 大阪市中央区常盤町一丁目3番8号
 資本金 21億78百万円
 営業品目 衛生機器(衛生陶器・附属器具・水洗便器セット・その他関連機器)
 洗面機器(洗面化粧台・化粧鏡・天板・その他関連機器)

従業員の状況

143名(グループ合計)

子会社の事業所

アサヒ衛陶株式会社 〒540-0028 大阪府大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2067
 中央大通Fビル10F

株式会社アサヒホームテクノ 〒540-0028 大阪府大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2067
 中央大通Fビル10F

アサヒニノス株式会社 〒540-0028 大阪府大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-4400-1864
 中央大通Fビル10F

山本窯業化工株式会社 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町41-20 ☎06-6338-8601

アサヒエレベーション株式会社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通1-1-1 ☎092-753-9188
 サンセルコ317号

フラグシップス株式会社 〒573-0031 大阪府枚方市岡本町7-1 ☎072-800-1702

VINA ASAHI Co.,Ltd. 101 Nguyen Thi Thao Street, Himlam New urban area,
 Tan hung ward, District7,Ho Chi Minh City, Vietn

役員 (2025年2月27日現在)

代表取締役会長兼社長グループCEO	星 浅 上	野 野 野	和 宣 泰	也 之 志 豊
取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	成 田 紀 三 米 棟	田 中 村 津 朝	威 斌 淳 英	之 昆 司 航 美

(注) 三村淳司、米津 航、棟朝英美の3氏は監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

会計監査人

監査法人アリア

株式の状況 (2024年11月30日現在)

株式事項

株式総数及び株主数の状況は次のとおりであります。

発行可能株式総数 18,000千株

発行済株式の総数 5,578千株

(注) 第三者割当増資及び新株予約権の権利行使による新株式の発行により、発行済株式の総数は1,062,300株増加しております。

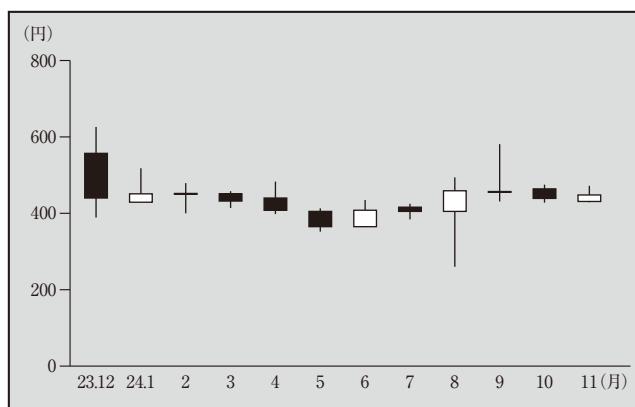
株 主 数 2,449名

大株主の状況(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
GLOBAL SEMICONDUCTOR SPECIAL GAS LIMITED	572,000株	10.26%
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED	225,800	4.05
楽 天 証 券 株 式 会 社	183,900	3.30
CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES (HONG KONG) CO., LIMITED-MARGIN CLIENT ACCOUNT	141,800	2.54
星 野 和 也	135,600	2.43
金 井 和 彦	130,600	2.34
上 田 八 木 短 資 株 式 会 社	125,200	2.25
瀬 戸 口 正 章	125,000	2.24
江 田 尚 之	104,500	1.87
田 中 威 之	100,000	1.79

(注) 持株比率は、自己株式(2,231株)を控除して計算しております。

株価の推移(東京証券取引所)



トピックス

住宅設備メーカー企業から『住まいと暮らし』を創造する企業グループへ

住宅設備機器製造事業から派生する新たな事業を、事業多様化戦略によって展開し、より幅広い層の方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供する企業体へと変革しております。

「ホールディングス事業開発グループ」を創設し、各グループ企業が協力体制の元「リノベーション・リフォーム事業」を強化してまいります。

ASAHI EITOホールディングスグループとして持続的成長と企業価値向上のため、グループ各社の経営執行に対する支援と監督機能を担い、グループ全体の事業拡大と収益改善に向けた取り組みを行ってまいります。

ホームページアドレス

<https://www.asahieito-holdings.co.jp/>

グループ会社紹介 (2025年2月27日現在)

